

令和元年度

伊賀市病院事業会計
決算審査意見書

伊賀市監査委員

伊 監 委 第 78 号

2020(令和2)年8月7日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽介

伊賀市監査委員 西口 和成

令和元年度伊賀市病院事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度伊賀市病院事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決算審査意見

I. 審査の対象	1
II. 審査実施日	1
III. 審査実施場所	1
IV. 審査の方法	1
V. 審査の結果	1
VI. 審査の意見	1
VII. 事業の概要	2
1. 施設の状況	5
2. 業務実績	5
(1) 利用者数等	5
(2) 診療科別利用状況	6
(3) その他の業務状況	7
VIII. 決算の概要	9
1. 予算の執行状況	9
(1) 収益的収入及び支出	9
(2) 資本的収入及び支出	11
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	13
(4) 一般会計繰入金の状況	14
2. 経営成績	16
(1) 損益計算書について	16
(2) 剰余金について	20
(3) 欠損金処理について	20
3. 財政状況	21
(1) 貸借対照表について	21
(2) 未収金の状況について	23
(3) 貯蔵品について	23
(4) 企業債の借入等の状況について	24
(5) 資金状況について	24
4. 財務分析及び経営分析	26
(1) 財務分析	26
(2) 経営分析	28

決算審査資料

別表1 比較損益計算書	31
別表2 比較貸借対照表	32
別表3 比較キャッシュフロー計算書	33
別表4 比較節別費用構成表	34
別表5 財務分析・経営分析	35

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 6 平成25年度以前については、地方公営企業会計制度改正前の数値である。

令和元年度伊賀市病院事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和元年度伊賀市病院事業会計決算

II. 審査実施日 令和2年7月2日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（平成16年11月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が前年度比71百万円（28.9%）増加の320百万円となり、2期連続の黒字決算となった。その結果、当年度未処理欠損金は、33.5%減の636百万円となった。

その決算内容は、基準外繰入金は、8百万円（△9.9%）減少の80百万円となり、赤字補填である財政健全化対策補助金については3期連続で不交付であったにも関わらず、経常利益が304百万円（前年度比△27.4%）となった。

本業である医業収益については、DPC係数の上昇に努めるなど経営改善に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大懸念による患者の入院、来院控えにより入院収益が前年度比42百万円（△1.5%）の減少、外来収益は27百万円（2.8%）の増加ではあるが、併せた診療収益は14百万円（△0.4%）の減少となった。また、室料差額収益などによるその他医業収益は前年度を上回ったものの、医業収益全体では4百万円（△0.1%）の減収となった。一方、医業費用については、減価償却費が77百万円（△28.4%）の減少となっているものの、手術件数増加による高額な血液造影剤等購入による診療材料費が30百万円（11.0%）の増加、固定資産除却費などの資産減耗費が22百万円（2.9倍）の増加など、医業費用全体では1百万円の増加となった。

新型コロナウイルス感染症の影響で、患者の入院・来院控えが懸念されるころではあるが、次年度以降も、基準外繰入金に頼ることなく黒字決算を維持できるよう、全職員が経営改善の意識を持ち、ここ数年来の取組みを継続していただきたい。

なお、未収債権の回収については、一定期間以上未収の場合に担当者が訪問するなどの対応を

実施しており、ある程度方針が固まっている。今後事務を継承していく上でマニュアル化することも検討していただきたい。

[単年度純損失と財政健全化対策補助金（負担金）の推移]

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
単年度純損失	117,877	139,758	223,532	149,430	55,621	△ 248,748	△ 320,593
財政健全化対策補助金（負担金）	440,000	690,000	293,208	50,000	0	0	0
財政健全化対策補助金を除く純損失	557,877	829,758	516,740	199,430	55,621	△ 248,748	△ 320,593

※平成30年度、令和元年度は純利益が生じている。

VII. 事業の概要

本年度は病床数 281 床の体制で運営し、伊賀地域における公的病院として高度の診療機能を備え、地域医療の中核病院としてその役割を担ってきたが、全国的な医師・看護師不足に加え、新型コロナウイルス感染症を不安視する患者の受診抑制等が原因となり、市民病院を取り巻く状況は厳しさを増している。

こうした状況の下でも、地域の中核病院としての使命達成と住民の健康保持を図るため、救急医療の充実とDPC係数の上昇に努め、入院収益の増加を軸とした経営改善に取り組んだ。また、医療情報システムの更新や医療事務体制の強化によりの確な診療報酬の算定に努め、安定的な診療報酬の確保を図った。医師・看護師確保にも取り組み、今年度は常勤医師5名、看護師15名を新たに採用した。

施設設備整備では合併浄化槽設備等改修工事を実施し、医療機器では医療情報システム及び放射線情報システムの更新を行い、人工透析装置、内視鏡用超音波観測装置、上部消化管汎用ビデオスコープなどを購入して、診療機能の充実に努めてきた。

年間の利用患者数は、前年度に比べ入院で615人(△0.8%)減の71,826人、外来で1,135人(△1.6%)減の69,260人となっており、収益は入院で前年度比1.5%減の2,741,960,109円、外来で前年度比2.8%増の1,021,765,615円となっている(表2参照)。

健診センター事業について、今年度は巡回健診実績が0件となる中、受診利用者数は前年度に比べ482人(5.8%)増の8,726人となっており、収益は前年度比9.8%増の172,052,257円となっている。

訪問看護ステーション事業については、受診利用者数は前年度に比べ3人(0.6%)増の497人となっており、収益は前年度比13.2%減の21,007,970円となっている。

また、伊賀地域の二次救急医療体制における本院の受け入れ患者数の状況は、前年度に比べ121人(4.6%)増の2,764人となっている。

〔表1 経営改善目標に基づく目標値と決算値〕

区 分	目標値 A	決算値 B	増 減 B - A	B / A
医業収益	4,468百万円	4,222百万円	△ 246百万円	94.5%
医業費用	4,469百万円	4,009百万円	△ 460百万円	89.7%
延入院患者数	75,920人	71,826人	△ 4,094人	94.6%
延外来患者数	73,200人	69,260人	△ 3,940人	94.6%
入院1人1日報酬	39,816円	38,175円	△ 1,641円	95.9%
病床利用率	74.0%	69.8%	△ 4.2%	94.3%
経常収支比率	104.3%	107.1%	2.8%	102.7%
医業収支比率	100.0%	105.3%	5.3%	105.3%
職員給与費率	54.9%	53.8%	△ 1.1%	98.0%

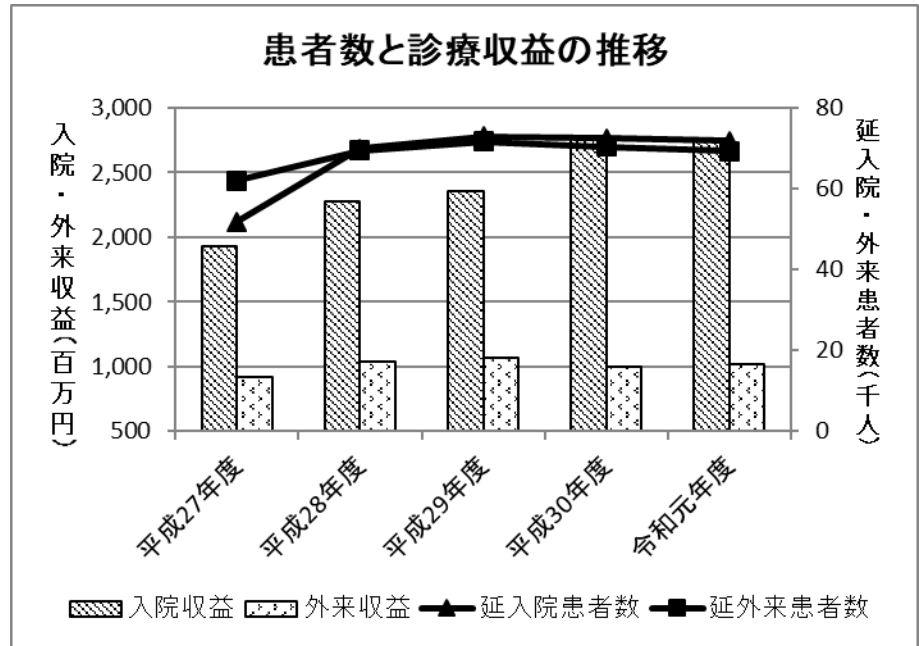
〔表2 患者数と診療収益の推移〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延入院患者数	人 51,854	人 69,876	人 72,922	人 72,441	人 71,826
延外来患者数	62,033	69,390	71,634	70,395	69,260
合 計	113,887	139,266	144,556	142,836	141,086
入 院 収 益	円 1,925,691,474	円 2,272,977,476	円 2,355,995,996	円 2,784,410,476	円 2,741,960,109
外 来 収 益	914,461,496	1,042,097,640	1,069,608,637	993,920,455	1,021,765,615
合 計	2,840,152,970	3,315,075,116	3,425,604,633	3,778,330,931	3,763,725,724

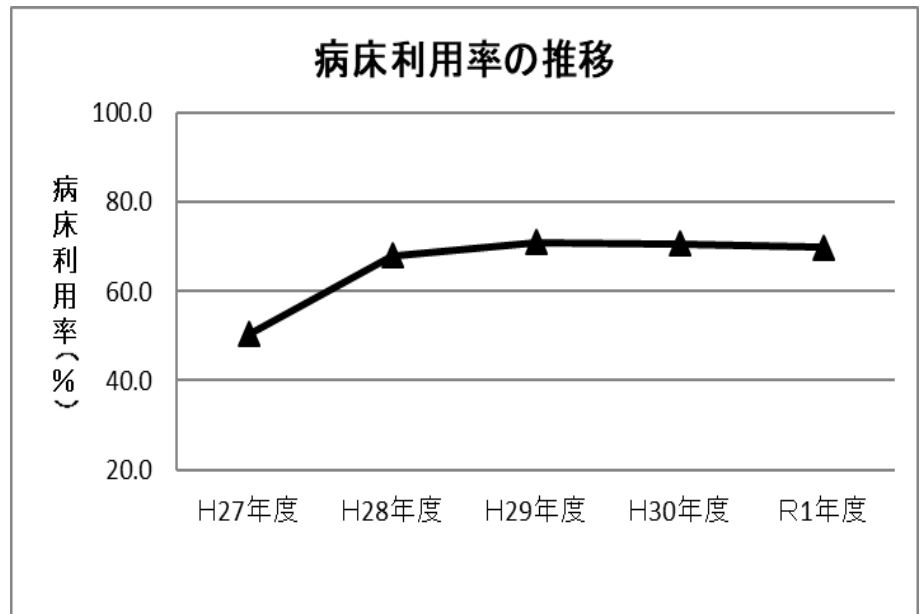
〔表3 病床利用率の推移〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
病 床 利 用 率	% 50.4	% 68.1	% 71.1	% 70.6	% 69.8

患者数と診療収益の推移



病床利用率の推移



1. 施設の状況

令和2年3月31日現在における業務に供する施設は、次表のとおりである。

区 分	病 床 数			敷地面積	建物延床面積
	一般病床	療養病床	計		
病 院 本 館	241 床	0 床	241 床	32,092.00 m ²	15,528.59 m ²
西 病 棟	0 床	40 床	40 床		822.96 m ²
医 師 宿 舎					377.06 m ²
看 護 師 宿 舎					415.43 m ²
合 計	241 床	40 床	281 床	32,092.00 m ²	17,144.04 m ²

2. 業務実績

(1) 利用者数等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減(△)		増減率(△)
		A	B	(A - B)	C	C / B %
入 院 (人)	延 人 員	71,826	72,441	△ 615		△ 0.8
	1 日 平 均 人 員	196	198	△ 2		△ 1.0
外 来 (人)	延 人 員	69,260	70,395	△ 1,135		△ 1.6
	1 日 平 均 人 員	288	289	△ 1		△ 0.3
延 人 員 合 計 (人)		141,086	142,836	△ 1,750		△ 1.2
健 診 セ ン タ ー (人)	延 人 員	8,726	6,219	2,507		40.3
	1 日 平 均 人 員	36	25	11		44.0
訪 問 看 護 (人)	月 単 位 延 人 員	497	494	3		0.6
病 床 数 (床)	病 床	281	281	0		0.0
	年 間 延 病 床	102,846	102,565	281		0.3
年 間 病 床 利 用 率 (%)		69.8	70.6	△ 0.8		△ 1.1
職 員 数 (人)		237	232	5		2.2
() は医師数で内書		(18)	(18)	(0)		(0.0)

(2) 診療科別患者利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率(△) C / B
		人	人	人	%
内 科	入 院	27,294	28,182	△ 888	△ 3.2
	外 来	27,937	26,545	1,392	5.2
循 環 器 科	入 院	4,198	3,853	345	9.0
	外 来	5,456	6,102	△ 646	△ 10.6
小 児 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	66	0	66	皆増
外 科	入 院	12,137	9,919	2,218	22.4
	外 来	6,713	6,635	78	1.2
整 形 外 科	入 院	16,710	17,037	△ 327	△ 1.9
	外 来	11,774	12,651	△ 877	△ 6.9
脳 神 経 外 科	入 院	2,352	2,798	△ 446	△ 15.9
	外 来	900	1,093	△ 193	△ 17.7
もの忘れ外来	外 来	171	238	△ 67	△ 28.2
神 経 内 科	入 院	5,440	6,258	△ 818	△ 13.1
	外 来	5,188	5,398	△ 210	△ 3.9
婦 人 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	752	774	△ 22	△ 2.8
眼 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	813	787	26	3.3
耳 鼻 咽 喉 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	1,016	1,176	△ 160	△ 13.6
皮 膚 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	976	1,115	△ 139	△ 12.5
泌 尿 器 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	1,571	1,778	△ 207	△ 11.6
放 射 線 科	外 来	1,774	1,581	193	12.2
救 急 科	入 院	3,695	4,394	△ 699	△ 15.9
	外 来	4,153	4,522	△ 369	△ 8.2
一 般 健 診	健診センター	7,516	4,871	2,645	54.3
人 間 ド ッ ク	健診センター	1,210	1,348	△ 138	△ 10.2
P E T - C T	健診センター	0	0	0	—
合 計	入 院	71,826	72,441	△ 615	△ 0.8
	外 来	69,260	70,395	△ 1,135	△ 1.6
	健診センター	8,726	6,219	2,507	40.3

(3) その他の業務状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率(△) C / B
放射線利用状況		件	42,652	43,656	△ 1,004	△ 2.3 %
調 剤 状 況		剤	47,497	49,280	△ 1,783	△ 3.6
手術等取扱状況	手 術	件	865	849	16	1.9
	人 工 透 析	件	7,022	7,163	△ 141	△ 2.0
	内 視 鏡	件	3,249	3,243	6	0.2
	ア ン ギ 才	件	65	53	12	22.6
	計	件	11,201	11,308	△ 107	△ 0.9
臨床検査状況	臨 床 検 査	件	806,579	883,646	△ 77,067	△ 8.7
	病 理 検 査	件	3,849	3,565	284	8.0
	剖 検	件	0	1	△ 1	皆減
	計	件	810,428	887,212	△ 76,784	△ 8.7
理学診療利用状況		人	25,909	26,524	△ 615	△ 2.3
給食状況	一 般 食	食	113,096	115,288	△ 2,192	△ 1.9
	特 別 食	食	56,253	53,879	2,374	4.4
	外 来 透 析 食	食	2,272	2,239	33	1.5
	計	食	171,621	171,406	215	0.1
巡回健診状況		人	0	2,025	△ 2,025	皆減
訪問看護	介 護 保 険	人	433	426	7	1.6
	医 療 保 険	人	64	68	△ 4	△ 5.9
	計	人	497	494	3	0.6

【参考1】 医業収益に対する医療材料費割合 (％)

区 分	伊賀市 平成29年度	伊賀市 平成30年度	伊賀市 令和元年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
薬 品 費	12.9	9.8	10.1	8.8	10.2	12.9	12.0
診療材料費	7.5	6.6	7.3	7.9	10.0	11.0	10.5
計	20.4	16.4	17.4	16.7	20.2	23.9	22.4

*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別 (自治財政局資料「平成30年度地方公営企業年鑑」より)

【参考2】 職員1人1日当り診療収入 (円)

区 分	伊賀市 平成29年度	伊賀市 平成30年度	伊賀市 令和元年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
医 師	451,034	510,516	536,602	341,333	320,429	323,722	302,330
看護部門	61,431	71,637	75,241	57,676	53,704	66,249	57,777

*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別 (自治財政局資料「平成30年度地方公営企業年鑑」より)

【参考3】 医師等の人数の推移 (人)

区 分	医 師 (常勤)	医 師 (非常勤)	医 療 技術員	看護師 (准護含)	看護助手	事務職員	管 理 栄養士	その他 職 員
平成30年3月31日	18	54	53	128	13	14	3	1
平成31年3月31日	18	49	60	127	10	13	3	1
令和2年3月31日	18	52	66	127	10	13	2	1

・医師(非常勤)の人数は健診センター担当を含む。

【参考4】 健診センター損益状況

区 分	延人数(人) (巡回含む)	収 益 (円)	費 用 (円)	損 益 (円)
平成29年度	8,188	169,210,195	126,943,776	42,266,419
平成30年度	8,244	156,743,790	80,568,132	76,175,658
令和元年度	8,726	172,052,257	68,816,519	103,235,738

【参考5】 訪問看護ステーション事業損益状況

区 分	月単位 延人数(人)	収 益 (円)	費 用 (円)	損 益 (円)
平成29年度	496	21,150,161	22,912,061	△ 1,761,900
平成30年度	494	24,215,963	23,566,633	649,330
令和元年度	497	21,007,970	27,137,093	△ 6,129,123

【参考6】 二次救急受入状況 (平日夜間・土日祝)

区 分	当番日数	受入患者数	1日平均 患者数	受入患者数の内 入院患者数
平成29年度	138日	2,732人	20人	672人
平成30年度	138日	2,643人	19人	762人
令和元年度	140日	2,764人	20人	787人

VIII. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額（税込額）は、収益的収入額4,626,086,505円に対し、収益的支出額は4,298,201,221円で、差引327,885,284円の黒字となっている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B - A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	医 業 収 益	4,446,629,000	4,245,065,671	△ 201,563,329	95.5	91.8
	医 業 外 収 益	312,019,000	329,709,262	17,690,262	105.7	7.1
	訪問看護ステーション 事業 収 益	21,450,000	21,028,692	△ 421,308	98.0	0.4
	特 別 利 益	27,277,000	30,282,880	3,005,880	111.0	0.7
	計	4,807,375,000	4,626,086,505	△ 181,288,495	96.2	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A - B - C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	医 業 費 用	4,400,393,000	4,106,385,422	0	294,007,578	93.3	95.5
	医 業 外 費 用	158,442,000	149,623,205	0	8,818,795	94.4	3.5
	訪問看護ステーション 事業 費 用	31,760,000	27,270,342	0	4,489,658	85.9	0.6
	特 別 損 失	21,909,000	14,922,252	0	6,986,748	68.1	0.4
	計	4,612,504,000	4,298,201,221	0	314,302,779	93.2	100.0

ア. 収益的収入

予算額4,807,375,000円に対し決算額は4,626,086,505円で、予算額に対して181,288,495円の収入減であり、収入率は96.2%となっている。

医業収益が減となっている主な要因は、予算額に対し、新型コロナウイルス感染症拡大懸念が原因と思われる患者の入院、来院控えによる入院収益173,059,380円及び外来収益39,370,726円の減である。一方で、医業外収益は増となっているが、その主な要因は、医療情報システム等未償却残存価格の大きい固定資産の除去に伴う県支出金長期前受金戻入10,712,887円の増である。

特別利益は過年度損益修正益とその他特別利益で、過年度損益修正益の内訳は看護師就学資金返納、看護師確保手当返納金等で3,505,035円、その他特別利益は減価償却費に対する繰入割合額と建設改良に係る企業債元金償還金に対する一般会計繰入金との差額に係る長期前受金戻入（過年度分）26,777,845円である。

イ. 収益的支出

予算額4,612,504,000円に対し決算額は4,298,201,221円で、執行率は93.2%であり、不用額は314,302,779円となっている。

医業費用における不用額の主な内容は、医療職員の給料や手当及び賃金等の給与費192,986,850円、薬品

費や診療材料費等の材料費 23,212,471 円、光熱水費や消耗品費等の経費 70,457,405 円である。

また、医業外費用における不用額の主な内容は、非課税売上等に対する控除対象外消費税等に係る雑損失 8,697,620 円である。

特別損失は臨時損失と過年度損益修正損で、臨時損失は医師住宅解体工事費用等 6,577,450 円、過年度損益修正損は過年度入院分の診療報酬査定による減額分 1,934,238 円、過年度外来診療費窓口負担金返戻金 2,308,960 円等の 8,344,802 円である。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分 科 目		令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
収益的 収入	医 業 収 益	4,245,065,671	4,246,654,340	△ 1,588,669	△ 0.0
	医 業 外 収 益	329,709,262	385,580,984	△ 55,871,722	△ 14.5
	訪問看護ステーション 事 業 収 益	21,028,692	24,233,979	△ 3,205,287	△ 13.2
	特 別 利 益	30,282,880	27,571,164	2,711,716	9.8
	計	4,626,086,505	4,684,040,467	△ 57,953,962	△ 1.2
収益的 支出	医 業 費 用	4,106,385,422	4,091,187,313	15,198,109	0.4
	医 業 外 費 用	149,623,205	118,382,575	31,240,630	26.4
	訪問看護ステーション 事 業 費 用	27,270,342	23,671,739	3,598,603	15.2
	特 別 損 失	14,922,252	198,723,902	△ 183,801,650	△ 92.5
	計	4,298,201,221	4,431,965,529	△ 133,764,308	△ 3.0

収益的収入では 57,953,962 円 (△1.2%) の減、収益的支出では 133,764,308 円 (△3.0%) の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、医業収益のうち診療収益が 14,586,251 円 (△0.4%) の減で、その内訳は入院収益が 42,440,910 円 (△1.5%) の減、一方の外来収益は 27,854,659 円 (2.8%) の増である。また、県支出金等に係る長期前受金戻入の 42,657,035 円 (△34.1%) の減等により、医業外収益も 55,871,722 円 (△14.5%) の減となっている。

支出が減となっている主な要因は、特別損失のうち事務職を除く全職員の要支給額相当額を平成 26 年度から平成 30 年度にかけて積立てた退職給付費に係るその他特別損失 191,020,773 円の皆減である。一方の医業費用は、減価償却費が 77,953,363 円 (△28.4%) の減であるものの、固定資産除却費を始めとする資産減耗費の 22,639,474 円 (2.9 倍) の増や、外科手術件数の増加に伴いペースメーカーや血液造影剤等高額品使用が増加したことによる材料費 50,502,834 円 (7.0%) の増等により、15,198,109 円 (0.4%) の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 542,178,000 円に対し、資本的支出額は 618,359,288 円となっており、支出額に対し不足する額 76,181,288 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,400,992 円と過年度分損益勘定留保資金 70,780,296 円で補填されている。

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	企業債	512,400,000	460,600,000	△ 51,800,000	89.9	85.0
	補助金	0	1,273,000	1,273,000	—	0.2
	負担金	80,304,000	80,305,000	1,000	100.0	14.8
	計	592,704,000	542,178,000	△ 50,526,000	91.5	100.0

科目	区分	予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
		A	B	繰越額C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	515,213,000	465,706,025	34,703,000	14,803,975	90.4	75.3
	企業債償還金	132,514,000	132,513,763	0	237	100.0	21.4
	借入金償還金	20,000,000	20,000,000	0	0	100.0	3.3
	投資 その他の資産	450,000	139,500	0	310,500	31.0	0.0
	計	668,177,000	618,359,288	34,703,000	15,114,712	92.5	100.0

ア. 資本的収入

予算額 592,704,000 円に対し決算額は 542,178,000 円で、予算額に対して 50,526,000 円の収入減であり、収入率は 91.5%となっている。

収入が減となっている主な要因は、建設改良事業に係る企業債 51,800,000 円の減によるものである。

イ. 資本的支出

予算額 668,177,000 円に対し決算額は 618,359,288 円で、執行率は 92.5%であり、高圧受変電設備等改修工事に係る建設改良費 34,703,000 円を地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により翌年度に繰越し、不用額は 15,114,712 円となっている。

建設改良費における不用額の主な内容は、医療機械及び器具費 10,201,990 円の減及びその他建設改良費 4,601,800 円の減（医療情報システム更新業務及び人工透析装置システム購入時、高圧受変電設備工事（繰越事業）等に係る入札設計価格と落札価格の差額）である。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分 科 目		令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資本的 収入	企 業 債	460,600,000	225,800,000	234,800,000	104.0
	補 助 金	1,273,000	80,534,528	△ 79,261,528	△ 98.4
	負 担 金	80,305,000	0	80,305,000	皆増
	計	542,178,000	306,334,528	235,843,472	77.0
資本的 支出	建 設 改 良 費	465,706,025	227,673,640	238,032,385	104.5
	企 業 債 償 還 金	132,513,763	133,811,491	△ 1,297,728	△ 1.0
	借 入 金 償 還 金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
	投 資 その他の資産	139,500	175,000	△ 35,500	△ 20.3
	計	618,359,288	381,660,131	236,699,157	62.0

資本的収入では235,843,472円(77.0%)の増、資本的支出では236,699,157円(62.0%)の増となっている。

収入が増となっている要因は、合併浄化槽更新事業及び医療機器整備事業に係る企業債234,800,000円(2.0倍)の増によるものである。企業債元金償還のための他会計繰入金は、今年度から負担金科目として収入しているため80,305,000円の皆増となり、他方昨年度まで他会計繰入金を収入していた補助金科目は79,261,528円(△98.4%)の減となっている。

支出が増となっている主な要因は、建設改良費の238,032,385円(2.0倍)の増であり、その内訳は、医療情報システム及び放射線情報システム更新、人工透析装置システム並びに内視鏡用超音波観測装置一式購入に係る医療機器及び器具費が281,972,230円(2.6倍)の増である。一方、建設改良工事の微減少及び、工事に伴う病院施設内停電対策として冷暖房が不要な中間期の施工とするため高圧受変電設備等改修工事を翌年度へ繰越したことにより、その他建設改良費が42,451,800円(△88.8%)の減となっている。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
5 条	企 業 債	円 512,400,000	円 460,600,000	円 51,800,000
6 条	一 時 借 入 金 限 度 額	1,000,000,000	0	1,000,000,000
7 条	職 員 給 与 費	2,495,825,000	2,298,876,351	196,948,649
	交 際 費	200,000	169,370	30,630
8 条	他 会 計 か ら の 補 助 金	487,749,000	487,749,000	0
9 条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	510,000,000	463,103,513	46,896,487

(4) 一般会計繰入金の状況

予算第8条で他会計からの負担金並びに補助を受ける額を定めているが、いずれも一般会計からの繰入金で本年度の執行状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

科目	区分	予算で定めている額	補助を受けた額	予算額との比較	摘要		
		A	B	B-A			
		円	円	円			
収益的収入	医業収益	救急医療確保負担金	198,075,000	198,075,000	0	基準内繰入	
		保健衛生行政負担金	77,000	77,000	0	基準内繰入	
		医業収益計	198,152,000	198,152,000	0		
	医業外収益	補助金	研究研修費補助金	5,111,000	5,111,000	0	基準内繰入
			医師確保対策補助金	6,892,000	6,892,000	0	基準内繰入
				72,640,000	72,640,000	0	基準外繰入
			共済追加費用補助金	19,119,000	19,119,000	0	基準内繰入
			基礎年金拠出金公的負担経費補助金	62,162,000	62,162,000	0	基準内繰入
			児童手当経費補助金	13,005,000	13,005,000	0	基準内繰入
			託児所運営費補助金	8,564,000	8,564,000	0	基準内繰入
		小計	187,493,000	187,493,000	0		
		負担金	企業債利子償還金負担金	14,252,000	14,252,000	0	基準内繰入
			企業債利子交付税算入分	181,000	181,000	0	基準内繰入
			高度医療不採算負担金	6,000	6,000	0	基準内繰入
			医療職員養成経費負担金	7,360,000	7,360,000	0	基準外繰入
			財政健全化対策補助金(負担金)	0	0	0	基準外繰入
			小計	21,799,000	21,799,000	0	
	医業外収益計	209,292,000	209,292,000	0			
	計	407,444,000	407,444,000	0			
	資本的収入	補助金	企業債元金償還金負担金	79,176,000	79,176,000	0	基準内繰入
			企業債元金交付税算入分	1,129,000	1,129,000	0	基準内繰入
計		80,305,000	80,305,000	0			
合計	487,749,000	487,749,000	0				

〔 一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移 〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益的収入	725,668,747	494,861,531	491,376,918	421,079,942	407,444,000
資本的収入	124,454,474	129,756,937	130,153,717	80,534,528	80,305,000
合 計	850,123,221	624,618,468	621,530,635	501,614,470	487,749,000

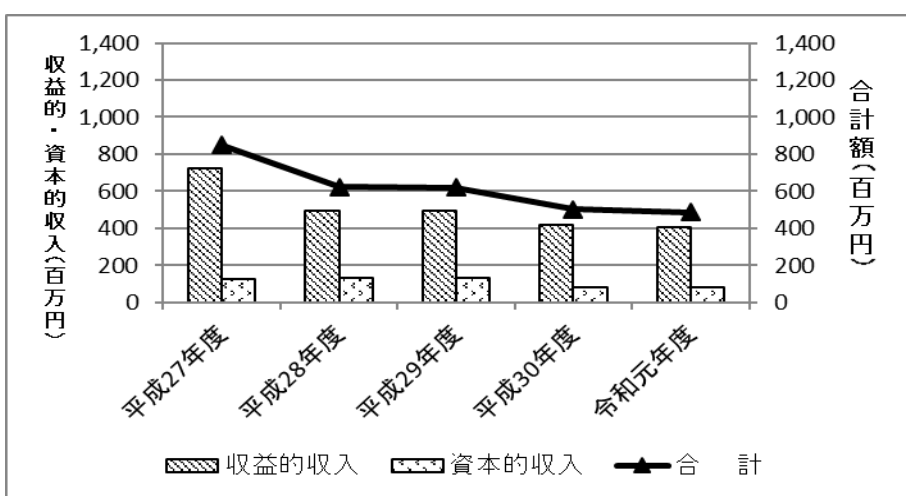
〔 一般会計繰入金（基準内繰入及び基準外繰入）の推移 〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準内繰入	403,061,621	437,433,468	464,054,035	412,842,870	407,749,000
基準外繰入	447,061,600	187,185,000	157,476,600	88,771,600	80,000,000
合 計	850,123,221	624,618,468	621,530,635	501,614,470	487,749,000

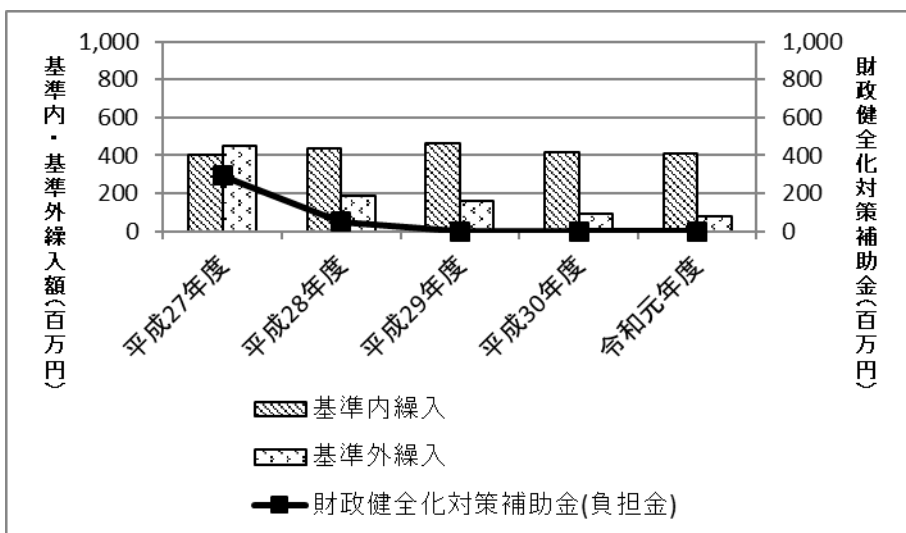
〔 一般会計繰入金のうち財政健全化対策補助金（負担金）（収益的収入・基準外繰入）の推移 〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政健全化対策補助金（負担金）	293,208,000	50,000,000	0	0	0

一般会計繰入金（収益的収入と資本的収入）の推移



基準内繰入と基準外繰入及び財政健全化対策補助金（負担金）の推移



2. 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表1(31頁)、比較節別費用構成表は別表4(34頁)のとおりである。

ア. 事業収益

区 分 科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益	4,222,384,870	4,227,070,878	△ 4,686,008	△ 0.1
入 院 収 益	2,741,960,109	2,784,410,476	△ 42,450,367	△ 1.5
外 来 収 益	1,021,765,615	993,920,455	27,845,160	2.8
その他医業収益	458,659,146	448,739,947	9,919,199	2.2
医 業 外 収 益	327,262,524	383,488,864	△ 56,226,340	△ 14.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,078	2,136	21,942	1,027.2
補 助 金	192,529,000	196,545,351	△ 4,016,351	△ 2.0
負 担 金	21,799,000	32,143,144	△ 10,344,144	△ 32.2
長期前受金戻入	82,325,510	124,982,545	△ 42,657,035	△ 34.1
その他医業外収益	30,584,936	29,815,688	769,248	2.6
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	21,007,970	24,215,963	△ 3,207,993	△ 13.2
事 業 収 益	21,007,970	24,215,500	△ 3,207,530	△ 13.2
事 業 外 収 入	0	463	△ 463	皆減
特 別 利 益	30,279,514	27,567,739	2,711,775	9.8
過年度損益修正益	3,501,669	152,495	3,349,174	2,196.3
その他特別利益	26,777,845	27,415,244	△ 637,399	△ 2.3
計	4,600,934,878	4,662,343,444	△ 61,408,566	△ 1.3

病院事業収益は4,600,934,878円で、前年度より61,408,566円(△1.3%)の減となっている。

この主な要因は、医業収益において入院収益及び外来収益を合わせた診療収益が14,605,207円(△0.4%)の減等によるものである。内訳は、入院収益が42,450,367円(△1.5%)の減、他方外来収益は27,845,160円(2.8%)の増となっている。医業外収益においても、高度医療不採算補助金(負担金)の9,988,827円(△99.9%)減等により、負担金が10,344,144円(△32.2%)の減となっている。また長期前受金戻入について、医療情報システム等医療用器械備品の除却に伴う増加分を、今年度償却最終年度資産の増加や昨年度にて償却が終了した資産が多かったことによる減少分が上回り、42,657,035円(△34.1%)の減となっている。

イ. 事業費用

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B		
	円	円	円	%		
医 業 費 用	4,009,286,104	4,007,943,460	1,342,644	0.0		
給 与 費	2,271,357,305	2,263,873,790	7,483,515	0.3		
材 料 費	746,611,989	702,046,936	44,565,053	6.3		
経 費	755,136,124	750,001,095	5,135,029	0.7		
減 価 償 却 費	196,389,978	274,343,341	△ 77,953,363	△ 28.4		
資 産 減 耗 費	34,466,040	11,826,566	22,639,474	191.4		
研 究 研 修 費	5,324,668	5,851,732	△ 527,064	△ 9.0		
医 業 外 費 用	229,656,662	183,554,420	46,102,242	25.1		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,681,725	22,905,285	△ 2,223,560	△ 9.7		
医 療 職 員 養 成 費	13,400,000	10,850,000	2,550,000	23.5		
雑 損 失	165,574,937	124,799,135	40,775,802	32.7		
寄 附 金	30,000,000	25,000,000	5,000,000	20.0		
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	27,137,093	23,566,633	3,570,460	15.2		
給 与 費	25,696,965	22,295,366	3,401,599	15.3		
経 費	1,440,128	1,240,317	199,811	16.1		
減 価 償 却 費	0	30,950	△ 30,950	皆減		
研 究 研 修 費	0	0	0	—		
特 別 損 失	14,261,892	198,530,415	△ 184,268,523	△ 92.8		
臨 時 損 失	5,979,650	140,238	5,839,412	4,163.9		
過 年 度 損 益 修 正 損	8,282,242	7,369,404	912,838	12.4		
そ の 他 特 別 損 失	0	191,020,773	△ 191,020,773	皆減		
計	4,280,341,751	4,413,594,928	△ 133,253,177	△ 3.0		

病院事業費用は4,280,341,751円で、前年度より133,253,177円(△3.0%)の減となっている。

この主な要因は、医師住宅解体工事費用等の臨時損失が増加した一方で、5年間の退職給付費積立ての終了に伴い、その他特別損失が大幅に減少した結果であるところの特別損失184,268,523円(△92.8%)の減である。他方医業費用は、昨年度にて償却を終了した資産や、今年度が償却最終年度であり、残存価格を償却するのみの資産が多かったことによる減価償却費の77,953,363円(△28.4%)減を、薬品費や診療材料費、医療消耗備品費等材料費44,565,053円(6.3%)の増をはじめ、医療情報システム、超音波診断装置、電子内視鏡システム及び医師住宅2

棟等の固定資産除却に係る資産減耗費 22,639,474 円(2.9 倍)増等が僅かに上回り、1,342,644 円(0.0%)の増となっている。

また医業外費用においては、資本的支出の非課税売上等に対する控除対象外消費税等の雑損失増が主な要因となり、46,102,242 円(25.1%)の増となっている。

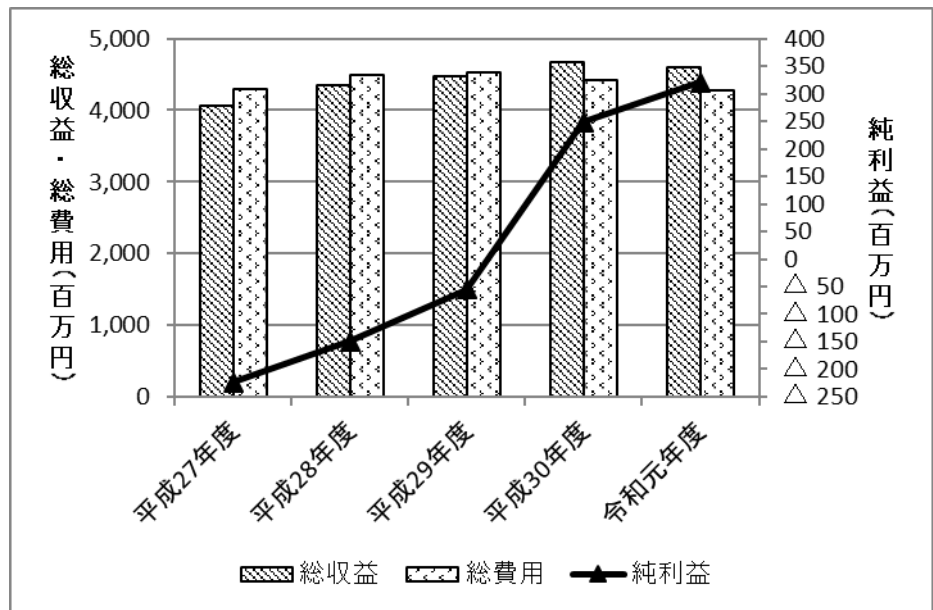
ウ. 事業損益

この結果、当年度の医業利益は前年度より 6,028,652 円(△2.8%)減の 213,098,766 円となり、医業外収益 327,262,524 円を加え医業外費用 229,656,662 円を差引き、さらに訪問看護ステーション事業収益 21,007,970 円を加え訪問看護ステーション事業費用 27,137,093 円を差引いた経常利益は前年度の経常利益 419,711,192 円より 115,135,687 円(△27.4%)減の 304,575,505 円となった。これに特別利益 30,279,514 円を加え特別損失 14,261,892 円を差引いた当年度純利益は前年度より 71,844,611 円(28.9%)増の 320,593,127 円となり、2 期連続で純利益が発生した。

なお、総収益、総費用、純利益の推移は次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 収 益 (円)	4,063,033,724	4,343,014,717	4,470,358,845	4,662,343,444	4,600,934,878
医 業 収 益 (円)	3,182,621,669	3,744,029,001	3,885,396,867	4,227,070,878	4,222,384,870
総収益に占める 医業収益の割合 (%)	78.3	86.2	86.9	90.7	91.8
診 療 収 益 (円)	2,840,152,970	3,315,075,116	3,425,604,633	3,778,330,931	3,763,725,724
医業収益に占める 診療収益の割合 (%)	89.2	88.5	88.2	89.4	89.1
入 院 収 益 (円)	1,925,691,474	2,272,977,476	2,355,995,996	2,784,410,476	2,741,960,109
診療収益に占める 入院収益の割合 (%)	67.8	68.6	68.8	73.7	72.9
外 来 収 益 (円)	914,461,496	1,042,097,640	1,069,608,637	993,920,455	1,021,765,615
診療収益に占める 外来収益の割合 (%)	32.2	31.4	31.2	26.3	27.1
総 費 用 (円)	4,286,566,004	4,492,445,295	4,525,980,089	4,413,594,928	4,280,341,751
医 業 費 用 (円)	3,885,618,590	4,085,168,119	4,128,147,684	4,007,943,460	4,009,286,104
総費用に占める 医業費用の割合 (%)	90.6	90.9	91.2	90.8	93.7
職 員 給 与 費 (円)	2,290,814,191	2,288,357,906	2,340,356,303	2,263,873,790	2,271,357,305
医業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	59.0	56.0	56.7	56.5	56.7
減 価 償 却 費 (円)	325,331,062	301,179,382	286,412,465	274,343,341	196,389,978
医業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	8.4	7.4	6.9	6.8	4.9
医 業 利 益 (円)	△ 702,996,921	△ 341,139,118	△ 242,750,817	219,127,418	213,098,766
経 常 利 益 (円)	△ 58,486,564	13,621,504	101,214,660	419,711,192	304,575,505
純 利 益 (円)	△ 223,532,280	△ 149,430,578	△ 55,621,244	248,748,516	320,593,127

総収益、総費用、純利益
の推移



(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国県補助金、寄附金及びその他資本剰余金の前年度末残高の 1,085,633,415 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 1,085,633,415 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度繰越欠損金の 957,392,382 円に当年度純利益 320,593,127 円を加え、当年度末処理欠損金は 636,799,255 円となっている。

(3) 欠損金処理について

当年度末処理欠損金 636,799,255 円を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

3. 財政状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表2(32頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	2,689,463,170	2,496,236,683	193,226,487	7.7
	流 動 資 産	1,864,279,700	1,227,972,305	636,307,395	51.8
資 産 計		4,553,742,870	3,724,208,988	829,533,882	22.3

決算期末における資産合計は4,553,742,870円で、前年度と比較すると829,533,882円(22.3%)増加している。

このうち、資産の59.1%を占める固定資産増加の主な要因は、建物・器械備品の除却及び減価償却を医療用器械備品の取得が上回ったこと等による有形固定資産の193,181,987円(7.7%)増である。

流動資産増加の主な要因は、医療情報システム更新や医療事務の体制強化をはじめとする全院体制収益確保への取組み結果であるところの、診療報酬の的確な査定やDPC係数の上昇に起因する現金及び預金738,414,942円(2.5倍)の増である。

イ. 負 債

区 分 科 目		令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	2,626,925,222	2,449,002,425	177,922,797	7.3
	流 動 負 債	1,106,131,154	747,587,841	358,543,313	48.0
	繰 延 収 益	193,306,725	220,832,080	△ 27,525,355	△ 12.5
負 債 計		3,926,363,101	3,417,422,346	508,940,755	14.9

決算期末における負債合計は3,926,363,101円で、前年度と比較すると508,940,755円(14.9%)増加している。

このうち、固定負債増加の主な要因は、合併浄化槽設備更新や医療用器械備品整備等の建設改良事業の財源に充てる企業債279,319,779円(22.6%)の増である。また流動負債増加の要因は、医療情報システム更新業務を始め、新型コロナウイルス感染防止対策として整備したHEEPフィルター付き空気清浄機・パーテーション等に係る建設改良費未払金等の未払金308,926,040円(66.2%)の増である。

一方で繰延収益は27,525,355円(△12.5%)減少しているが、その要因は、固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される負担金及び補助金である長期前受金252,226,999円(△6.4%)の減によ

るものである。

ウ. 資 本

区 分 科 目		令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
資 本	資 本 金	168,332,609	168,332,609	0	0.0
	剰 余 金	459,047,160	138,454,033	320,593,127	231.6
資 本 計		627,379,769	306,786,642	320,593,127	104.5
負 債 ・ 資 本 計		4,553,742,870	3,724,208,988	829,533,882	22.3

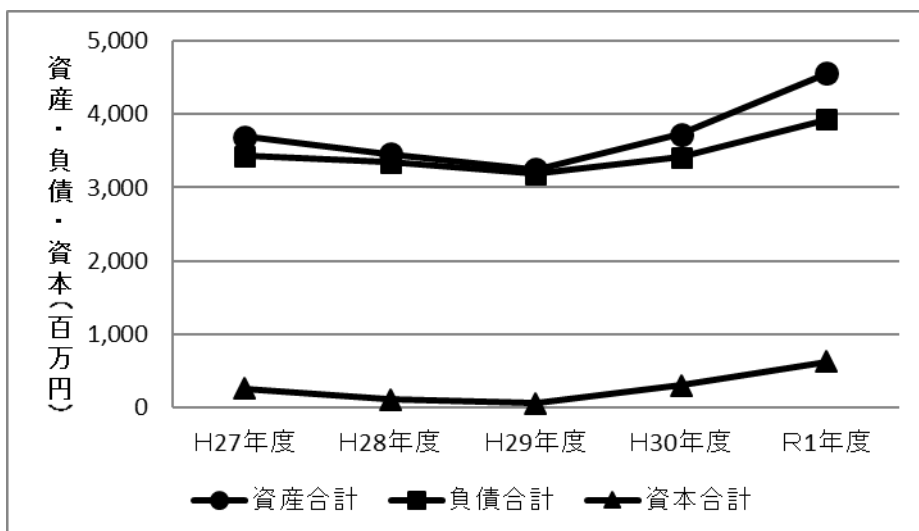
決算期末における資本合計は627,379,769円で、前年度と比較すると320,593,127円(2.0倍)増加している。

剰余金増加の要因は、当年度未処理欠損金が320,593,127円(33.5%)の減となったことによるものである。

なお、資産、負債、資本の推移は次表のとおりである。

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資 産	固 定 資 産	2,999,442,520	2,788,490,263	2,571,879,775	2,496,236,683	2,689,463,170
	流 動 資 産	690,663,653	668,813,919	675,768,327	1,227,972,305	1,864,279,700
資 産 合 計		3,690,106,173	3,457,304,182	3,247,648,102	3,724,208,988	4,553,742,870
負 債	固 定 負 債	2,271,764,135	2,163,468,073	2,237,245,201	2,449,002,425	2,626,925,222
	流 動 負 債	678,903,436	802,909,747	659,669,434	747,587,841	1,106,131,154
	繰 延 収 益	476,348,654	377,266,992	292,695,341	220,832,080	193,306,725
負 債 合 計		3,427,016,225	3,343,644,812	3,189,609,976	3,417,422,346	3,926,363,101
資 本	資 本 金	168,332,609	168,332,609	168,332,609	168,332,609	168,332,609
	剰 余 金	94,757,339	△ 54,673,239	△ 110,294,483	138,454,033	459,047,160
資 本 合 計		263,089,948	113,659,370	58,038,126	306,786,642	627,379,769
負 債 ・ 資 本 合 計		3,690,106,173	3,457,304,182	3,247,648,102	3,724,208,988	4,553,742,870

資産、負債、資本の推移



(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は620,562,906円で、前年度末より103,164,736円(△14.3%)減少している。また、当年度末貸倒引当金の額は1,281,619円で、前年度末より818,970円(△39.0%)減少している。

未収金のうち不納欠損額については貸倒引当金取崩しの会計処理を行っており、当年度の不納欠損額は57件2,558,570円で前年度より47件(5.7倍)1,408,460円(2.2倍)増となっている。不納欠損処理とした主な要因は、伊賀市債権管理条例第15条第1項第3号に規定する徴収停止及び債務者の所在不明、生活困窮によるものである。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

年度	医 業 未 収 金				医 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	団 体	入 院	外 来	訪 問 看 護			
平成27年度 以 前	円 90,496	円 12,147,263	円 5,421,485	円 78,490	円 34,414	円 0	円 17,772,148
平成28年度	0	1,841,073	587,163	25,265	11,784	0	2,465,285
平成29年度	49,441	1,813,481	562,730	13,893	25,970	0	2,465,515
平成30年度	0	2,456,784	295,258	30,762	632,742	0	3,415,546
令和元年度	543,000,903	26,873,800	6,456,976	124,608	2,859,125	15,129,000	594,444,412
計	543,140,840	45,132,401	13,323,612	273,018	3,564,035	15,129,000	620,562,906

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は5,901,739円で、前年度より238,219円(4.2%)増加しており、その主な要因は、価格が上昇する予定の薬品について、その上昇の前にまとめて購入したことによるものである。

なお、薬品等の期限切れによる廃棄及び注射器の破損に伴うたな卸資産減耗費は233,749円で、

単価が高い薬品の期限切れ件数が増加したことにより、前年度より 97,484 円 (71.5%) の増となっている。

(4) 企業債の借入等の状況について

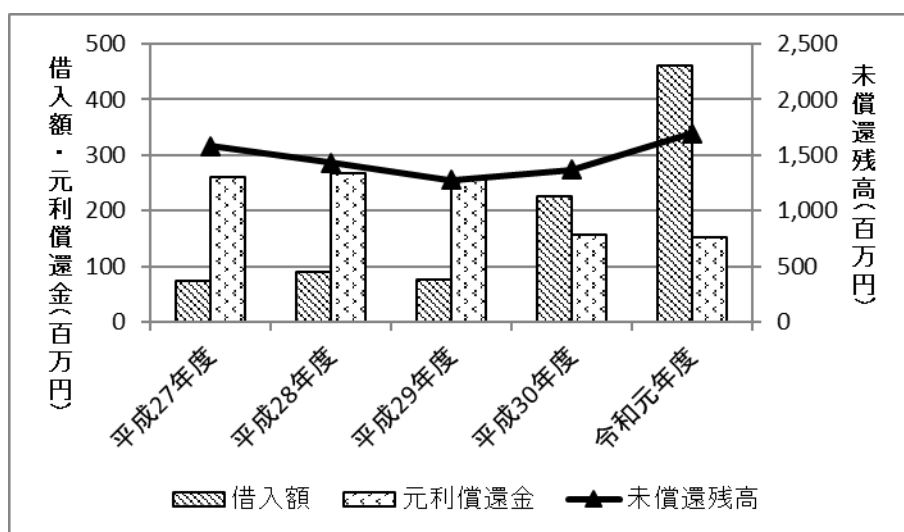
企業債については、医療器械整備事業と合併浄化槽更新事業に充てるため 460,600,000 円を借入れて、132,513,763 円の元金償還及び 20,626,559 円の利息支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 1,697,277,149 円となり、前年度と比較して 328,086,237 円 (24.0%) 増加している。

[企業債の借入等の推移]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
借 入 額	73,800,000	89,200,000	77,100,000	225,800,000	460,600,000
元 利 償 還 金	260,539,790	266,280,276	258,980,339	156,657,254	153,140,322
元 金	231,258,149	239,054,479	233,861,293	133,811,491	132,513,763
利 息	29,281,641	27,225,797	25,119,046	22,845,763	20,626,559
未 償 還 残 高	1,583,818,175	1,433,963,696	1,277,202,403	1,369,190,912	1,697,277,149

企業債の借入等の推移



(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の病院事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の病院事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

なお、本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表3(33頁)のとおりである。

[キャッシュフロー計算書]

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	増減率
	A	B	(A - B) C	C / B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	535,612,753	300,562,131	235,050,622	78.2
投資活動による キャッシュフロー	△ 103,623,456	40,842,949	△ 144,466,405	△ 353.7
財務活動による キャッシュフロー	306,425,645	72,998,218	233,427,427	319.8
資金増減額	738,414,942	414,403,298	324,011,644	78.2
資金期首残高	500,681,732	86,278,434	414,403,298	480.3
資金期末残高	1,239,096,674	500,681,732	738,414,942	147.5

業務活動によるキャッシュフローは、当年度に発生した純利益に加え、適格な診療報酬査定への取組みや個人未納者への臨戸交渉・不能欠損対応などが一定の実を結び、主に医業未収金の減少に伴う現金預金の増額により535,612,753円のプラスとなっている。前年度と比較すると235,050,622円(78.2%)の増となっている。

投資活動によるキャッシュフローは、建設改良事業による有形固定資産等の取得が他会計補助金等による資金調達を上回り、103,623,456円のマイナスとなっている。前年度と比較すると144,466,405円(△4.5倍)の減となっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債借入額が企業債元金償還額や水道事業会計への長期借入金の一部償還額などを上回ったことにより306,425,645円のプラスとなっている。前年度と比較すると233,427,427円(4.2倍)の増となっている。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュフローを合わせた資金の増減額は前年度より324,011,644円(78.2%)増の738,414,942円となり、資金期首残高(引継金)500,681,732円を加え、資金期末残高は前年度から2.5倍の1,239,096,674円となっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

当年度の同計算書から経営状況をみたとき、業務活動においては経営改善への取組みの継続と収益確保体制強化の結果、前年度に引き続きキャッシュインとなっている。投資活動においては、設備投資が補助金等の資金調達を上回ったことによりキャッシュアウトとなっている。財務活動においては、企業債借入額が企業債元金償還額や長期借入金の一部償還額を上回ったことによりキャッシュインとなった。

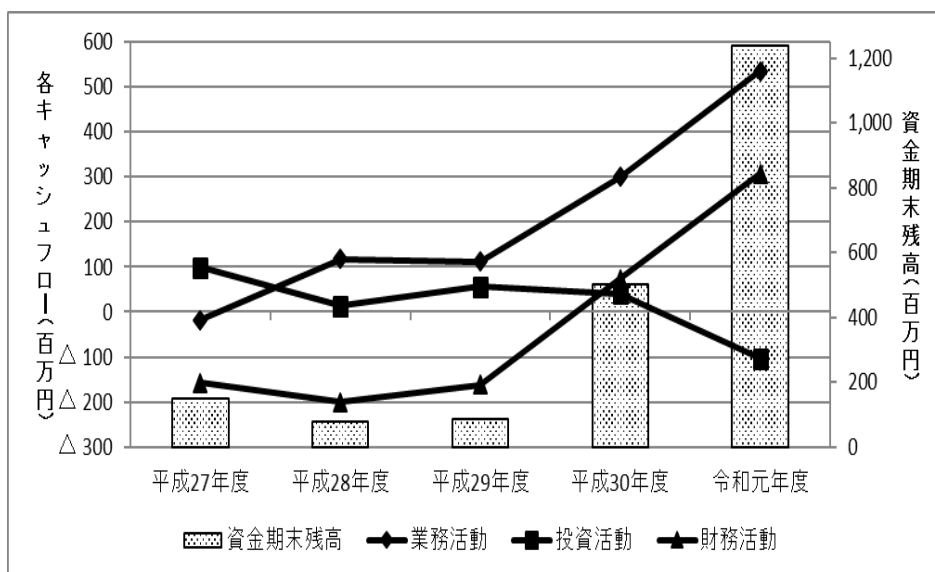
事業業績が良好である一方、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、その残高が増加している。詳細な償還計画を前提とした借入れではあるものの、その多額の償還金支出時の資金流出に揺らぐことのない盤石な経営基盤を確保するため、来期以降も良好な業務活動を継続しながら、

堅実かつ有効な財源確保及び運用方法の開拓にも取り組む姿勢が望まれる。今後の投資活動計画策定に当たっては、増加資産の耐用年数や財源である借入金償還期間を耐え得る資金状況を見据え、投資対象の優先順位を設定することが必要であるといえる。

〔各キャッシュフローと資金期末残高の推移〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動による キャッシュフロー	△ 17,803,882	117,121,034	112,220,507	300,562,131	535,612,753
投資活動による キャッシュフロー	99,217,987	13,877,477	56,250,758	40,842,949	△ 103,623,456
財務活動による キャッシュフロー	△ 157,458,149	△ 200,025,147	△ 162,083,223	72,998,218	306,425,645
資 金 増 減 額	△ 76,044,044	△ 69,026,636	6,388,042	414,403,298	738,414,942
資 金 期 首 残 高	224,961,072	148,917,028	79,890,392	86,278,434	500,681,732
資 金 期 末 残 高	148,917,028	79,890,392	86,278,434	500,681,732	1,239,096,674

各キャッシュフローと
資金期末残高の推移



4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性を評価する主な諸比率の状況は、別表5(35頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は18.0%で前年度(14.2%)より3.8ポイント向上している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。本年度は78.0%で前年度（83.9%）より5.9ポイント向上している。

ウ. 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は168.5%で前年度（164.3%）より4.2ポイント向上している。経営上100%以上が求められる。

エ. 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は168.0%で前年度（163.5%）より4.5ポイント向上している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

流動比率と酸性試験比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示しており、両比率間の乖離が著しい場合は貯蔵品を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

【回 転 率】

オ. 固定資産回転率

固定資産に対する医業収益の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は1.63回で前年度（1.67回）より0.04ポイント低下している。

カ. 未収金回転率

未収金に対する医業収益の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は6.28回で前年度（6.46回）より0.18回低下している。

【損益に関する各種比率】

キ. 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標で、本年度は7.36%で前年度（12.04%）より4.68ポイント低下している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。なお、一般会計基準外繰入を除く比率で見ると、本年度は5.43%で前年度（9.49%）より4.06ポイント低下している。

ク. 総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたことになるが、本年度は107.5%で前年度（105.6%）より1.9ポイント向上している。

ケ. 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

医業収支だけでなく、医業外収支及び訪問看護ステーション事業収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は107.1%で前年度(110.0%)より2.9ポイント低下している。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

コ. 医業収支比率（医業収益対医業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡をみる比率で、100%未満であると医業損失が生じていることになるが、本年度は105.3%で前年度（105.5%）より0.2ポイント低下している。

サ. 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は116.2%で前年度（89.6%）より26.6ポイント低下している。

(2) 経営分析

ア. 病床利用率

年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、本年度は69.8%で前年度（70.6%）より0.8ポイント低下している。

イ. 一日平均患者数

入院者数が196人で前年度より2人（△1.0%）の減、外来者数が288人で前年度より1人（△0.3%）の減となっている。

ウ. 患者一人一日当たりの診療収入

入院収益が38,175円で前年度より262円（△0.7%）の減、外来収益が14,753円で前年度より634円（4.5%）の増となっている。

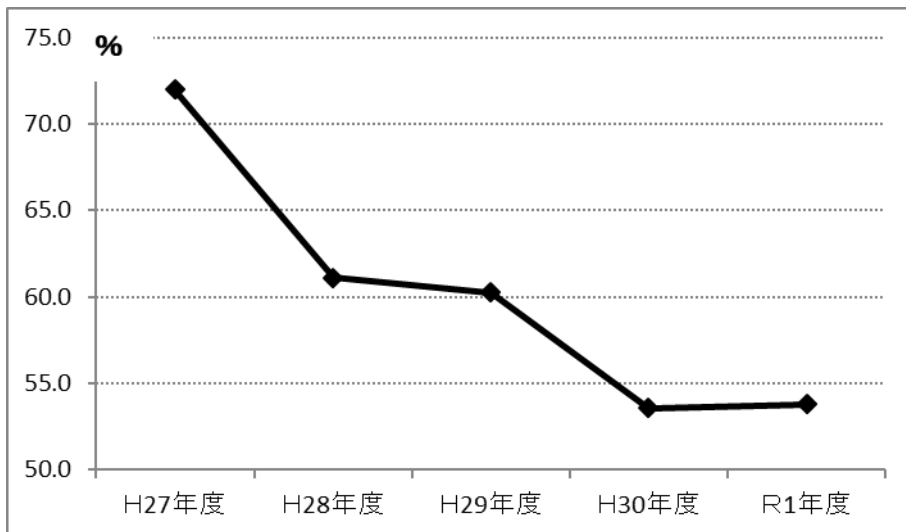
エ. 職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に50%台が求められる水準であるが、本年度は53.8%で、前年度（53.6%）より0.2ポイント低下している。

〔 職員給与費対医業収益比率の推移 〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員給与費対 医業収益比率	72.0%	61.1%	60.2%	53.6%	53.8%

職員給与費対医業収益
比率の推移



決 算 審 查 資 料

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益	4,222,384,870	4,227,070,878	△ 4,686,008	△ 0.1
入 院 収 益	2,741,960,109	2,784,410,476	△ 42,450,367	△ 1.5
外 来 収 益	1,021,765,615	993,920,455	27,845,160	2.8
その他医業収益	458,659,146	448,739,947	9,919,199	2.2
医 業 費 用	4,009,286,104	4,007,943,460	1,342,644	0.0
給 与 費	2,271,357,305	2,263,873,790	7,483,515	0.3
材 料 費	746,611,989	702,046,936	44,565,053	6.3
経 費	755,136,124	750,001,095	5,135,029	0.7
減 価 償 却 費	196,389,978	274,343,341	△ 77,953,363	△ 28.4
資 産 減 耗 費	34,466,040	11,826,566	22,639,474	191.4
研 究 研 修 費	5,324,668	5,851,732	△ 527,064	△ 9.0
医 業 利 益	213,098,766	219,127,418	△ 6,028,652	△ 2.8
医 業 外 収 益	327,262,524	383,488,864	△ 56,226,340	△ 14.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,078	2,136	21,942	1,027.2
補 助 金	192,529,000	196,545,351	△ 4,016,351	△ 2.0
負 担 金	21,799,000	32,143,144	△ 10,344,144	△ 32.2
長期前受金戻入	82,325,510	124,982,545	△ 42,657,035	△ 34.1
その他医業外収益	30,584,936	29,815,688	769,248	2.6
医 業 外 費 用	229,656,662	183,554,420	46,102,242	25.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,681,725	22,905,285	△ 2,223,560	△ 9.7
医 療 職 員 養 成 費	13,400,000	10,850,000	2,550,000	23.5
雑 損 失	165,574,937	124,799,135	40,775,802	32.7
寄 附 金	30,000,000	25,000,000	5,000,000	20.0
訪 問 看 護 ス テ ー ジ ョ ン 事 業 収 益	21,007,970	24,215,963	△ 3,207,993	△ 13.2
事 業 収 益	21,007,970	24,215,500	△ 3,207,530	△ 13.2
事 業 外 収 入	0	463	△ 463	皆減
訪 問 看 護 ス テ ー ジ ョ ン 事 業 費 用	27,137,093	23,566,633	3,570,460	15.2
給 与 費	25,696,965	22,295,366	3,401,599	15.3
経 費	1,440,128	1,240,317	199,811	16.1
減 価 償 却 費	0	30,950	△ 30,950	皆減
経 常 利 益	304,575,505	419,711,192	△ 115,135,687	△ 27.4
特 別 利 益	30,279,514	27,567,739	2,711,775	9.8
過 年 度 損 益 修 正 益	3,501,669	152,495	3,349,174	2,196.3
そ の 他 特 別 利 益	26,777,845	27,415,244	△ 637,399	△ 2.3
特 別 損 失	14,261,892	198,530,415	△ 184,268,523	△ 92.8
臨 時 損 失	5,979,650	140,238	5,839,412	4,163.9
過 年 度 損 益 修 正 損	8,282,242	7,369,404	912,838	12.4
そ の 他 特 別 損 失	0	191,020,773	△ 191,020,773	皆減
当 年 度 純 利 益	320,593,127	248,748,516	71,844,611	28.9

別表 2

比較貸借対照表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区分 科目	令和2年3月31日現在		平成31年3月31日現在		比較増減(△)		区分 科目	令和2年3月31日現在		平成31年3月31日現在		比較増減(△)	
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-B) E	増減率 C/B F		金額 G	構成比 H	金額 I	構成比 J	増減額 (G-I) K	増減率 H/J L
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	2,689,463,170	59.1	2,496,236,683	67.0	193,226,487	7.7	3 固定負債	2,626,925,222	57.7	2,449,002,425	65.8	177,922,797	7.3
(1)有形固定資産	2,687,017,570	59.1	2,493,835,583	66.9	193,181,987	7.7	(1)企業債	1,515,996,928	33.3	1,236,677,149	33.2	279,319,779	22.6
ア土地	502,610,136	11.1	502,610,136	13.5	0	0.0	(2)他会計借入金	485,000,000	10.7	505,000,000	13.6	△ 20,000,000	△ 4.0
イ建物	1,363,663,120	30.0	1,441,431,511	38.7	△ 77,768,391	△ 5.4	(3)リース債務	0	0.0	329,194	0.0	△ 329,194	皆減
ウ構築物	55,982,408	1.2	67,277,348	1.8	△ 11,294,940	△ 16.8	(4)引当金	625,928,294	13.7	706,996,082	19.0	△ 81,067,788	△ 11.5
エ器械備品	760,001,123	16.7	477,605,955	12.8	282,395,168	59.1	ア退職給付引当金	625,928,294	13.7	706,996,082	19.0	△ 81,067,788	△ 11.5
オ車両	3,572,900	0.1	3,572,900	0.1	0	0.0	4 流動負債	1,106,131,154	24.3	747,587,841	20.0	358,543,313	48.0
カリース資産	1,050,450	0.0	1,200,300	0.0	△ 149,850	△ 12.5	(1)企業債	181,280,221	4.0	132,513,763	3.6	48,766,458	36.8
キその他有形固定資産	137,433	0.0	137,433	0.0	0	0.0	(2)他会計借入金	20,000,000	0.4	20,000,000	0.5	0	0.0
(2)無形固定資産	1,656,100	0.0	1,656,100	0.1	0	0.0	(3)リース債務	329,194	0.0	326,815	0.0	2,379	0.7
ア電話加入権	1,656,100	0.0	1,656,100	0.1	0	0.0	(4)未払金	775,929,382	17.1	467,003,342	12.5	308,926,040	66.2
イその他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	ア医業未払金	363,009,312	8.0	293,914,809	7.9	69,094,503	23.5
(3)投資その他の資産	789,500	0.0	745,000	0.0	44,500	6.0	イ医業外未払金	3,391,900	0.1	1,621,900	0.0	1,770,000	109.1
ア投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	ウその他未払金	409,528,170	9.0	171,466,633	4.6	238,061,537	138.8
イその他投資	789,500	0.0	745,000	0.0	44,500	6.0	(5)預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,864,279,700	40.9	1,227,972,305	33.0	636,307,395	51.8	(6)引当金	127,592,357	2.8	126,743,921	3.4	848,436	0.7
(1)現金及び預金	1,239,096,674	27.2	500,681,732	13.5	738,414,942	147.5	ア賞与引当金	127,592,357	2.8	126,743,921	3.4	848,436	0.7
(2)未収金	619,281,287	13.6	721,627,053	19.3	△ 102,345,766	△ 14.2	5 繰延収益	193,306,725	4.2	220,832,080	6.0	△ 27,525,355	△ 12.5
ア医業未収金	601,869,871	13.2	703,502,771	18.9	△ 101,632,900	△ 14.4	(1)長期前受金	3,693,977,169	81.1	3,946,204,168	106.0	△ 252,226,999	△ 6.4
イ医業外未収金	18,693,035	0.4	20,224,871	0.5	△ 1,531,836	△ 7.6	(2)長期前受金 収益化累計額	△ 3,500,670,444	△ 76.9	△ 3,725,372,088	△ 100.0	224,701,644	6.0
貸倒引当金	△ 1,281,619	0.0	△ 2,100,589	△ 0.1	818,970	39.0	負債合計	3,926,363,101	86.2	3,417,422,346	91.8	508,940,755	14.9
(3)貯蔵品	5,901,739	0.1	5,663,520	0.2	238,219	4.2	6 資本金	168,332,609	3.7	168,332,609	4.5	0	0.0
ア薬品	5,792,854	0.1	5,538,733	0.2	254,121	4.6	(1)資本金	168,332,609	3.7	168,332,609	4.5	0	0.0
イ診療材料	0	0.0	0	0.0	0	—	7 剰余金	459,047,160	10.1	138,454,033	3.7	320,593,127	231.6
ウその他貯蔵品	108,885	0.0	124,787	0.0	△ 15,902	△ 12.7	(1)資本剰余金	1,085,633,415	23.9	1,085,633,415	29.1	0	0.0
							ア寄附金	16,142,700	0.4	16,142,700	0.4	0	0.0
							イ国(県)補助金	90,093,206	2.0	90,093,206	2.4	0	0.0
							ウその他資本剰余金	979,397,509	21.5	979,397,509	26.3	0	0.0
							(2)利益剰余金	△ 626,586,255	△ 13.8	△ 947,179,382	△ 25.4	320,593,127	33.8
							ア減債積立金	10,213,000	0.2	10,213,000	0.3	0	0.0
							イ当年度未処理欠損金	△ 636,799,255	△ 14.0	△ 957,392,382	△ 25.7	320,593,127	33.5
							資本合計	627,379,769	13.8	306,786,642	8.2	320,593,127	104.5
資産合計	4,553,742,870	100.0	3,724,208,988	100.0	829,533,882	22.3	負債・資本合計	4,553,742,870	100.0	3,724,208,988	100.0	829,533,882	22.3

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

科目	区分	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	
		金額 A	金額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー		535,612,753	300,562,131	235,050,622	78.2
当年度純利益 (△は純損失)		320,593,127	248,748,516	71,844,611	28.9
減価償却費		196,389,978	274,374,291	△ 77,984,313	△ 28.4
長期前受金戻入額		△ 109,103,355	△ 152,397,789	43,294,434	28.4
受取利息及び配当金		△ 24,078	△ 2,136	△ 21,942	△ 1,027.2
支払利息及び企業債取扱諸費		20,681,725	22,905,285	△ 2,223,560	△ 9.7
固定資産除却費		34,232,291	11,690,301	22,541,990	192.8
未収金の増減額 (△は増加)		104,144,866	△ 140,184,419	244,329,285	174.3
貯蔵品の増減額 (△は増加)		△ 238,219	912,013	△ 1,150,232	△ 126.1
未払金の増減額 (△は減少)		70,632,387	△ 101,221,215	171,853,602	169.8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 818,970	△ 184,195	△ 634,775	△ 344.6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 81,067,788	158,797,802	△ 239,865,590	△ 151.1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		848,436	26,826	821,610	3,062.7
小計		556,270,400	323,465,280	232,805,120	72.0
受取利息及び配当金の受取額		24,078	2,136	21,942	1,027.2
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 20,681,725	△ 22,905,285	2,223,560	9.7
投資活動によるキャッシュフロー		△ 103,623,456	40,842,949	△ 144,466,405	△ 353.7
有形固定資産の取得による支出		△ 184,176,826	△ 41,434,500	△ 142,742,326	△ 344.5
その他投資の取得による支出		△ 139,500	△ 175,000	35,500	20.3
その他投資の売却による収入		54,870	262,000	△ 207,130	△ 79.1
県補助金等による収入		459,000	99,152	359,848	362.9
他会計補助金等による収入		80,305,000	80,534,528	△ 229,528	△ 0.3
その他補助金等による収入		0	1,556,769	△ 1,556,769	皆減
その他		△ 126,000	0	△ 126,000	皆減
財務活動によるキャッシュフロー		306,425,645	72,998,218	233,427,427	319.8
建設改良費の財源に充てるための 企業債による収入		460,600,000	225,800,000	234,800,000	104.0
建設改良費の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△ 133,847,737	△ 132,477,517	△ 1,370,220	△ 1.0
その他の他会計借入金の 返済による支出		△ 20,000,000	△ 20,000,000	0	0.0
リース債務の支払による支出		△ 326,618	△ 324,265	△ 2,353	△ 0.7
資金増減額		738,414,942	414,403,298	324,011,644	78.2
資金期首残高		500,681,732	86,278,434	414,403,298	480.3
資金期末残高		1,239,096,674	500,681,732	738,414,942	147.5

別表 4

比較節別費用構成表

科目	区分	令和元年度		平成30年度		比較増減(△)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		A 円	%	B 円	%	(A-B) 円	C/B %
医業費用		4,009,286,104	93.7	4,007,943,460	90.8	1,342,644	0.0
給料		788,502,558	18.4	784,388,211	17.8	4,114,347	0.5
手当等		678,626,035	15.9	677,548,770	15.4	1,077,265	0.2
賞与引当金繰入額		125,723,374	2.9	125,419,145	2.8	304,229	0.2
賃借料		291,483,982	6.8	305,748,684	6.9	△ 14,264,702	△ 4.7
報酬		30,197,000	0.7	25,285,000	0.6	4,912,000	19.4
法定福利費		291,202,782	6.8	297,000,355	6.7	△ 5,797,573	△ 2.0
退職給付費		65,621,574	1.5	48,483,625	1.1	17,137,949	35.3
薬品費		424,421,660	9.9	414,518,267	9.4	9,903,393	2.4
診療材料費		310,081,648	7.3	279,310,214	6.3	30,771,434	11.0
給食材料費		2,191,022	0.1	2,727,760	0.1	△ 536,738	△ 19.7
医療消耗備品費		9,917,659	0.2	5,490,695	0.1	4,426,964	80.6
厚生福利費		9,360,396	0.2	8,861,411	0.2	498,985	5.6
報償費		617,493	0.0	779,464	0.0	△ 161,971	△ 20.8
旅費交通費		6,359,966	0.2	6,639,948	0.2	△ 279,982	△ 4.2
職員被服費		684,525	0.0	238,762	0.0	445,763	186.7
消耗品費		20,137,491	0.5	20,254,270	0.5	△ 116,779	△ 0.6
消耗備品費		2,983,485	0.1	5,110,393	0.1	△ 2,126,908	△ 41.6
光熱水費		85,819,607	2.0	86,703,319	2.0	△ 883,712	△ 1.0
燃料費		28,932,698	0.7	32,937,601	0.8	△ 4,004,903	△ 12.2
食糧費		1,347,357	0.0	1,292,857	0.0	54,500	4.2
印刷製本費		2,147,926	0.1	1,990,743	0.0	157,183	7.9
修繕費		45,752,211	1.1	43,124,369	1.0	2,627,842	6.1
保険料		6,234,350	0.2	6,237,891	0.1	△ 3,541	△ 0.1
賃借料		54,470,269	1.3	59,243,273	1.3	△ 4,773,004	△ 8.1
通信運搬費		7,467,818	0.2	7,296,834	0.2	170,984	2.3
委託送料		474,148,360	11.1	462,605,836	10.5	11,542,524	2.5
諸会費		1,589,960	0.0	1,588,550	0.0	1,410	0.1
交際費		159,130	0.0	170,686	0.0	△ 11,556	△ 6.8
広告料		400,000	0.0	516,667	0.0	△ 116,667	△ 22.6
手数料		4,406,282	0.1	2,986,472	0.1	1,419,810	47.5
貸倒引当金繰入額		1,739,600	0.0	965,915	0.0	773,685	80.1
雑費		377,200	0.0	455,834	0.0	△ 78,634	△ 17.3
建物減価償却費		80,607,413	1.9	76,405,016	1.7	4,202,397	5.5
構築物減価償却費		3,429,940	0.1	3,564,250	0.1	△ 134,310	△ 3.8
器械備品減価償却費		112,202,775	2.6	194,224,225	4.4	△ 82,021,450	△ 42.2
リース資産減価償却費		149,850	0.0	149,850	0.0	0	0.0
たな卸資産減耗費		233,749	0.0	136,265	0.0	97,484	71.5
固定資産除却費		34,232,291	0.8	11,690,301	0.3	22,541,990	192.8
図書費		1,685,883	0.0	1,629,102	0.0	56,781	3.5
旅費		1,847,357	0.0	2,285,219	0.1	△ 437,862	△ 19.2
研究雑費		1,791,428	0.0	1,937,411	0.0	△ 145,983	△ 7.5
医業外費用		229,656,662	5.4	183,554,420	4.2	46,102,242	25.1
企業債利息		20,626,559	0.5	22,845,763	0.5	△ 2,219,204	△ 9.7
長期借入金利息		51,501	0.0	53,502	0.0	△ 2,001	△ 3.7
リース利息		3,665	0.0	6,020	0.0	△ 2,355	△ 39.1
看護職員養成経費		13,400,000	0.3	10,850,000	0.3	2,550,000	23.5
その他雑損失		165,574,937	3.9	124,799,135	2.8	40,775,802	32.7
寄附金		30,000,000	0.7	25,000,000	0.6	5,000,000	20.0
訪問看護ステーション事業費用		27,137,093	0.6	23,566,633	0.5	3,570,460	15.2
給料		12,150,300	0.3	9,168,300	0.2	2,982,000	32.5
手当等		7,563,040	0.2	5,764,617	0.1	1,798,423	31.2
賞与引当金繰入額		1,868,983	0.0	1,324,776	0.0	544,207	41.1
賃借料		0	0.0	2,617,516	0.1	△ 2,617,516	皆減
法定福利費		4,114,642	0.1	3,420,157	0.1	694,485	20.3
厚生福利費		48,594	0.0	61,538	0.0	△ 12,944	△ 21.0
旅費交通費		63,541	0.0	82,751	0.0	△ 19,210	△ 23.2
消耗品費		8,187	0.0	6,320	0.0	1,867	29.5
燃料費		241,603	0.0	226,157	0.0	15,446	6.8
印刷製本費		15,600	0.0	40,500	0.0	△ 24,900	△ 61.5
修繕費		213,856	0.0	67,660	0.0	146,196	216.1
保険料		109,660	0.0	84,590	0.0	25,070	29.6
賃借料		420,000	0.0	420,000	0.0	0	0.0
通信運搬費		269,457	0.0	215,430	0.0	54,027	25.1
諸会費		10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
手数料		29,630	0.0	20,371	0.0	9,259	45.5
雑費		10,000	0.0	5,000	0.0	5,000	100.0
車両減価償却費		0	0.0	30,950	0.0	△ 30,950	皆減
特別損失		14,261,892	0.3	198,530,415	4.5	△ 184,268,523	△ 92.8
臨時損失		5,979,650	0.1	140,238	0.0	5,839,412	4,163.9
過年度損益修正損		8,282,242	0.2	7,369,404	0.2	912,838	12.4
その他特別損失		0	0.0	191,020,773	4.3	△ 191,020,773	皆減
合計		4,280,341,751	100.0	4,413,594,928	100.0	△ 133,253,177	△ 3.0

別表 5

財 務 分 析

項 目	算 式	H29年度	H30年度	R1年度	市経営※ H30年度	自治体・ 組合経営※ H30年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.8	14.2	18.0	30.8	28.1
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.4	83.9	78.0	87.3	89.6
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	102.4	164.3	168.5	178.5	161.7
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	101.4	163.5	168.0	174.7	156.4
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	1.45	1.67	1.63	0.77	0.71
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	6.65	6.46	6.28	5.82	5.56
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	3.02	12.04	7.36	0.60	0.62
総資本利益率 (基準外繰入を除く) (%)	$\frac{\text{基準外繰入を除く経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	△ 1.68	9.49	5.43		
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.8	105.6	107.5	98.0	98.0
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.3	110.0	107.1	98.0	98.2
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	94.1	105.5	105.3	91.7	88.3
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	233.4	89.6	116.2	133.2	162.4

※全国病院経営主体別

自治財政局資料「平成30年度地方公営企業年鑑」より

経 営 分 析

項 目	算 式	H29年度	H30年度	R1年度	市経営※ H30年度	200床以上 300床未満※ H30年度	
病床利用率 (%)	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	71.1	70.6	69.8	81.4	80.4	
1日平均患者数 (人)	入院	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間日数}}$	200	198	196	334	217
	外来	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間外来開診日数}}$	295	289	288	811	281
外来入院患者比率 (%)	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	98.2	97.2	96.4	164.3	92.4	
患者1人1日 当たり診療収入 (円)	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	32,308	38,437	38,175	61,966	45,798
	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	14,932	14,119	14,753	17,724	17,020
職員給与費 対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	60.2	53.6	53.8	46.1	34.8	

※全国病院経営主体別(医業収支比率が100以上の事業)

*全国病院経営規模別(医業収支比率が100以上の事業)

自治財政局資料「平成30年度地方公営企業年鑑」より